

責任者	司法研究科長	作成部局	司法研究科
-----	--------	------	-------

### 2021年度に向けた教育研究目標

#### 【A票:教育研究目標1】

(タイトル)

理論と実務の架橋を目指した教育により高度な法的知識を身につけた法曹を養成すること

(狙い内容)

多様化する広範な法の領域に対応しうる基礎的な知識や特化した専門分野の高度な知識を身につけさせ問題に対して高度な法的分析により考察する力=「理論」と、具体的に行動し解決する力=「実務」の融合を図る。その成果として、実務を担う法曹としての登竜門である司法試験の合格率アップにつなげる。

#### 1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)

現時点では、当該年度の司法試験全国合格率の少なくとも二分の一を上回る合格率の確保を当面の目標とし(なお、本学の法学未修者の合格率はほぼ例年この合格率を維持している)、最終的には当該年度の全国平均を上回ることを目指す。

<変更時記入欄>

<変更理由記入欄:2021年度のめざす姿(目標)を変更した場合、その理由を記入>

#### 2. 達成度評価

評価指標	司法試験の合格率	評価尺度	A: 当該年度の司法試験全国平均合格率を上回る B: 当該年度の司法試験全国合格率の二分の一を上回る C: 当該年度の司法試験全国合格率の二分の一 D: 当該年度の司法試験全国合格率の二分の一を下回る	変更有無
	<変更時記入欄>		<変更時記入欄> A: 当該年度の司法試験合格率が全国平均以上 B: 当該年度の司法試験合格率が全国平均の四分の三以上 C: 当該年度の司法試験合格率が全国平均の二分の一以上 D: 当該年度の司法試験全国合格率の二分の一を下回る	有(無)

#### 3. 年度毎の目標値

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	変更有無
2015年度(計画策定時)		D	C	C	B	B	A	A	有(無)
2016年度進捗状況 & 今後の目標値	評価尺度: A~D <実績>	D	実績	<2016年度末時点の見込み又は実績又は目標> C					
	見込・実績・目標(値又は状況)	<実績> 10.7%		<2016年度末時点の見込み又は実績又は目標> 12.2%					

#### 【2016年度の進捗状況について】←

司法試験合格率は全国平均合格率の二分の一を上回り、回復基調にある。

<変更理由記入欄:評価指標、評価尺度、年度毎の目標値が変更有の場合>

毎年度参照する、いわゆる「類型」の分類指標(文部科学省設定)に照らしてより妥当なものとするため、「評価尺度」について見直しを行った。

### 2016年度の取組み状況の確認

2016年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか? → はい( ) いいえ( )

<上記で「いいえ」を選んだ場合>

①理由:

②今後必要な取組み:

#### <評価専門委員会・第三者評価結果> 2017年1月27日公示

- ・ 教育研究目標は具体的であり、6年後のめざす姿も妥当です。(C)
- ・ 厳しい環境下で改善努力をされていることがうかがえます。(D)
- ・ 司法試験合格率は順調に推移しています。(E)
- ・ 目標を達成できている点について、評価できます。(G)
- ・ 引き続き、合格率の改善に向けた取り組みを積極的に推進していくことを期待しています。(I)

**【A票:教育研究目標2】**

(タイトル)

徹底した少人数教育・多彩な科目群の開講拡大により多彩なニーズに対応する法曹を養成すること

(狙い内容)

法科大学院修了後のいわゆる職域拡大によって公務法曹・法律専門職、企業法務法曹・法律専門職の増加を図ることを狙いとする。

**1. 教育研究目標を実現する上での2021年度のめざす姿(目標)**

多様な法的紛争に対応できる公務法曹、企業法務法曹を輩出すること。

**<変更時記入欄>**

法科大学院修了後のいわゆる職域拡大によって公務法曹・法律専門職、企業法務法曹・法律専門職の増加を図ることを狙いとする。

**<変更理由記入欄:2021年度のめざす姿(目標)を変更した場合、その理由を記入>**

法務博士の学位を取得(本学を修了)後、司法試験合格にかかわらず、国家・地方公務員に任用された者、または各種企業(とくに法務部門)に採用された者を算入するため。

**2. 達成度評価**

変更有無

評価指標	公務法曹、企業法務法曹の輩出人数。	評価尺度	A: 毎年5名を上回っている B: 毎年3~4名 C: 毎年1~2名 D: 毎年ほとんどなし	有・無
	<変更時記入欄> 公務法曹・法律専門職、企業法務法曹・法律専門職の輩出人数(修了年度に関わらず、当該年度中に企業あるいは官公庁に採用された者の数)。		<変更時記入欄> A: 10名以上 B: 5~9名 C: 1~4名 D: なし	

**3. 年度毎の目標値**

変更有無

		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	有・無
2015年度(計画策定時)		C	B	B	B	A	A	A	
2016年度進捗状況 & 今後の目標値	評価尺度: A~D	<実績> A	実績	<2016年度末時点の見込み又は実績又は目標> A					
	見込・実績・目標(値又は状況)	<実績> 10名		<2016年度末時点の見込み又は実績又は目標> 10名					

**【2016年度の進捗状況について】 ←**

2016年度修了生進路調査を実施した結果(4~6月)、上記のとおりの実績となった。

**<変更理由記入欄:評価指標、評価尺度、年度毎の目標値が変更有の場合>**

研究科の教育目標及び毎年度の修了生調査の結果に照らしてより妥当なものとするため、評価指標と尺度について見直しを行った。

**2016年度の取組み状況の確認**

2016年度の取組みは、当初の目標どおりに進んでいるか?

→ はい・いいえ

<上記で「いいえ」を選んだ場合>

①理由:

②今後必要な取組み:

**<評価専門委員会・第三者評価結果> 2017年1月27日公示**

- ・具体的な数値目標まで記載されており評価できます。達成度評価の指標を変更していますが、法律の専門職として採用されているか、確かめることは必要がないのでしょうか。
- ・研究科の理念を踏まえると、司法試験合格者数に関する目標を設定することが期待されます。(B)
- ・目標を達成できている点について、評価できます。(G)
- ・公務法曹、法律専門職、企業法務法曹の輩出人数は、順調に推移しています。(E)
- ・順調に推移しており、評価できます。(D)
- ・公務法曹、企業法務法曹の輩出数の増加という教育研究目標は具体的であると思います。
- ・この輩出数の把握に当たっては、調査方法、調査時期、職務内容の判断等に関して、一定の基準により客観的に行うことが望まれます。(C)
- ・現時点で目標を上回る10名の法曹人材を輩出していますが、今後更に目標を上方修正して取組みを進めていくことは検討されているのでしょうか?(I)